

電気通信研究所75周年記念局

呼出符号 8J1ECL

2023年7月1日

開設

2023年8月1日

強電/弱電分離から75周年
組織上の創立から75周年

2024年6月1日

郵電分離から75周年
実質的な創立から75周年

2024年6月30日

終了

通信省 電気試験所

文部省 電波物理研究所

国際電気通信(株)技術研究所

電力・通信
分離

1948年8月1日

通信省 電気通信研究所 創立

通商産業省 工業技術院
電気試験所

郵電分離

1949年6月1日 通信省



郵政省

電気通信省

電気通信省 電気通信研究所

2024年6月1日



1952年8月1日

電気通信省 → 日本電信電話公社

電波監理委員会 (電気通信省電波庁) → 郵政省電波監理局

郵政省 電波研究所

電電公社 電気通信研究所

国際電電(株) 研究所

(*) 発足は翌年

NICT

NTT
研究所

KDDI
総研



本部 (東京都品川区五反田)
(現・NTT東日本関東病院)

電気通信研究所
旧・通信省 電気試験所
現・NTT研究所 (ECL)



神代分室 (東京都調布市)
(現・NTT中央研修センター)

電気通信研究所 第2通信部
旧・国際電気通信株式会社 技術研究所
現・株式会社KDDI総合研究所

国分寺分室 (東京都小金井市)
(現・情報通信研究機構本部)



電気通信研究所 電波部
旧・文部省 電波物理研究所
現・国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)

知の泉を汲んで研究し
実用化により世に恵を
具体的に提供しよう

初代所長 吉田五郎
(「実用化」の造語者)

基礎研究を国に残し
実用化研究所へ

※写真は電気通信研究所15年史
(1965年)より引用

8J1ECLのQSLカード発行ポリシー

当局は下記の観点から電子QSLのみ発行し、紙QSLカードを一切発行いたしません。
各局のご理解をお願いいたします。

- 紙資源の節減
- JARLカード転送業務への負担増の回避
- 電子QSLの普及促進
- 記念局運営の費用的・稼働的負担の削減

下記の電子QSLの発行を予定しています。

多数のオペレータでサービスを行うことからログ集計にお時間を頂きます。

貴局からの当局への電子QSLの送付を歓迎します。

電子QSL種類	発行開始時期	その後の発行タイミング
LoTW	2023年9月	概ねQSO後2か月以内
eQSL	2023年9月	
hQSL(登録局対象)	2023年11月	